

事務事業実績測定調査

事務事業名称	滞納整理事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	市民生活部			課	納税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业		区分	非選択的の事務事業	
事業期間	不明		年度	~	年度まで		
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、民法、国税通則法、市税条例等						
関係補助金名称						サンセット	-
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	市税を滞納しているもの。					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	市税滞納額の解消。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	滞納額がなくなる。						
事業概要	税負担の公平を図り、滞納分の市税を徴収し、歳入財源を確保する。 ・市税(滞納繰越分)の収納処理 ・市税(滞納繰越分)の滞納分の処理 ・市税(滞納繰越分)の滞納処分						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
							滞納分の市税を徴収する。				滞納整理事務を実施する。			
指標設定	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	指標説明	市税滞納繰越調定額					市税滞納繰越調定額				市税(滞納繰越分)に係る滞納整理に係る取り組み件数(滞納処分(差押等)、インターネット公売)			
	指標種類	単位					単位 百万円				単位 件			
		減少することが良いとされる指標					増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	実績					473	453	433	413	2,900	2,900	2,900	2,900	
達成度						66%				104%				
分析						新型コロナウイルス感染症を原因とする徴収猶予の申請が多かったため令和3年度の市税滞納繰越調定額が増加した。				・差押実施 2,739件 ・インターネット公売 4件 ・タイヤロック 11件 ・交付要求 269件				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	7.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.75
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	145,687	139,172	56,559		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	6,463	5,607	2,393		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	152,150	144,779	58,952		
	物件費計	2,319	9,264	2,756	3,042	91%
	歳出計	154,469	154,043	60,855		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	1,984	1,803	1,800	
	歳入計	0	1,984	1,803	1,800	
	一般財源	154,469	7,280	953	1,242	

5. 総括的分析

総括的分析	滞納者に対して、十分な財産調査を行い、対応可能であるあらゆる滞納処分の手立てを用いて税の公平性の確保に努めた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	徴税方針に基づき、現年度課税分及び直近年度滞納事案を優先して滞納整理を行い、滞納繰越額を抑制できるように徴収事務を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	徴税事務										
測定年度	2021 (R3) 年度			部	市民生活部			課	納税課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス		特性	非選択的的事业			区分	非選択的の事務事業			
事業期間	不明			年度	~			年度まで			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、民法、国税通則法、市税条例等										
関係補助金名称							サンセット		~		
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	市税を納付又は納入する義務のあるもの									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	市税の納付									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市税未収金がなくなる。										
事業概要	税負担の公平を図り、現年度分の市税を徴収し、歳入財源を確保する。 ・市税(現年課税分)の収納処理 ・市税(現年課税分)の滞納分の処理 ・市税(現年課税分)の滞納分の滞納処分										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	現年度分の市税を徴収する。				インプット (活動)	徴税事務を実施する。			
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					99.30	99.30	99.30	99.30	2,900	55,292,600	56,525,978	56,525,978		
	実績					99.31	99.86			2,804	55,418,799				
	達成度					101%				100%					
	分析					目標収入率を達成することができた。				目標調定額を達成することができた。					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	17.88
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.81
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	82,061	71,076	136,230		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	3,000	3,802	6,785		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	85,061	74,878	143,015		
	物件費計	210,073	469,223	251,334	275,110	92%
	歳出計	295,134	544,101	395,202		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	歳入計	0	0	0	0	0
	一般財源	295,134	469,223	251,334	275,110	

5. 総括的分析

総括的分析	2つの目標とも達成することができた。
-------	--------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	現年度課税分が新規の滞納とならないように、納期内納税の啓発、各種収納方法の周知、延滞金の適正な徴収などで、納税者の自主的納税を促進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		納税課運営事務															
測定年度	2021(R3)年度				部	市民生活部				課	納税課						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外														
	施策目標		99.施策体系外														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理			特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~		年度まで										
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称									サンセット								
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		納税課の職員														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		課の円滑な運営を図る必要がある														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の円滑な運営が図れている状態																
事業概要	課の運営業務																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
指標設定	指標説明																
	指標種類		単位		単位		単位		単位		単位						
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標(見込み)															
	実績																
	達成度																
分析																	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,924	6,868	6,806		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	915		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	6,924	6,868	7,721		
	物件費計	213	175	116	160	73%
	歳出計	7,137	7,043	7,837		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	7,137	175	116	160	

5. 総括的分析

総括的分析 納税課所管事務を正確かつ迅速に行い、円滑な事務執行に務めた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	納税課所管事務を正確かつ迅速に行い、円滑な事務執行に務める。